

平成20年度

「長寿・子育て・障害者基金」事業報告会

主催 独立行政法人福祉医療機構

福井

基調講演

これからの市民活動

「誰でも気軽に」の

その先へ

.....
京都光華女子大学教授、日本ボランティア
コーディネーター協会代表理事

妻鹿 ふみ子氏

日本は今後

超高齢社会を迎えるといわれています。ピラミッド型の人口構成が崩れ、山間部の過疎化が進むなど、すでに社会の構成員も大きく変化しています。私たちはいま、持続可能な福祉社会をつくるために何をすべきなのでしょう。一つ明らかなのは、行政と企業だけに頼るこれまでの仕組みでは、もはや立ちいかなくなっているということです。そこで期待されるようになってきたのが市民の力です。

私は、理想の社会像を最も具体的に描いているのがNPOを中心とした市民だと考えています。いま日本には3万を超えるNPOが存在していますが、残念ながらまだ発言力、発信力が強いとはいえない



妻鹿 ふみ子氏

地域社会を作るには、これまでのように行政だけではなく、地域で福祉活動を行う団体の力が大きな役割を果たすようになりました。独立行政法人福祉医療機構では、福祉活動に取り組む団体への助成支援を行い、地域に密着した活動の基盤づくりを進めています。今年8月には、過去に助成を受けた団体による事業報告会が、福井（7日）、山形（26日）、沖縄（28日）の3地域で行われました。



福井県会場のパネラーのみなさん

ず、どうしたら人を引き込めるか模索している状況です。そのなかで陥りがちなのが、重い責任を背負ったリーダーが疲弊してしまい、それを見た人たちは「誰でも気軽に」できる活動にしか参加しなくなるという悪循環です。「しない人」を「する人」に変えるためには、活動を開かれたものにし、日常的に多くの人が参加できる仕組みを整えること、それから参加するだけで意味があるという「仲良し型」から、目的意識をもった「機能型」へシフトし、自分の活動が地域あるいは社会にとって何の役に立つのかを明確にすることが大切です。コミュニティの外から来た人や若者も参加できる場があるか、新旧住民と一緒にできるプログラムか、休日も参加できる体制が整っているか、長年活動している人が既

得権の上にあぐらをかいていないか。これらの点を見直し、魅力あるプログラムづくりを進める必要があるでしょう。

すぐれたリーダーには、人をひきつける力があります。最初は「人に誘われたから参加した」という人でも、活動を続けるうちにさまざまな課題を乗り越え、本当の意味でのやりがいを感じられるようになるものです。活動には資金も必要ですが、人という財産、つまり「人財」も不可欠です。ぜひ多くの人が参加できる開かれた場を提供してください。

助成事業の報告

〈高齢者・障害者福祉基金〉

自立生活スキルアップ事業

自立生活センター Com-Support Project

(福井県)

発表者・代表 高畑 英樹氏

自立生活センターは、障害をもつ当事者が中心となって運営している団体です。全国100カ所以上にネットワークをもち、障害者が自分自身で設計しているような社会手段を使って日常生活を送ることができるよう支援しています。

自立生活を始めるといっても、これまで主体性を



コムサポ自立生活

奪われて家族や施設の人に身の回りのことを任せていた障害者には、生活の経験やノウハウは少ないのが実情です。たとえば、電車に乗りたくても切符の買いや時刻表の見方がわからない。そういう健常者が当たり前にしていることを普通に生活にとりいれられるよう、さまざまな体験プログラムを行っています。

助成金では全国から講師を招いて10回シリーズの講座を開きました。自立支援法の解説や障害者の住宅改造、権利擁護、調理プログラムなど、自立生活を希望している人にとっても、すでに自立している人に



高畑 英樹氏

とつてもかわりの深いテーマを選んで行いました。10回シリーズを通して、のべ152人が参加し、参加者同士のネットワークも構築できるなど効果があったと思います。また、この講座をきっかけに、より生活に密着したテーマの連続講座を少人数にしぼって始めるようになりました。今後、さらにフォローアップ体制を充実させていきたいと考えています。



福井県会場

〈子育て支援基金〉

芹川プレイパークのびのび事業

特定非営利活動法人芹川（滋賀県）

発表者：理事長 **辻橋 正一氏**

会員 **松田 秀昭氏**

琵琶湖に流れ

込む芹川の下流
2・2kmのエリアで活動しています。8年ほど前まで芹川の清掃活動は川沿いの各自治会が行っていましたが、事故でけが人が出たことから活動をやめるところがでできました。そこで、平成12年に「芹川を美しくする会」を設立し、17年からNPO法人として新たに活動をスタートさせました。

月1回の清掃活動では、周辺の高校生を含む100人くらいのボランティアが参加しています。協力してくれる自治会も増え、より地域に密着した



松田 秀昭氏



辻橋 正一氏

活動をとって始めたのが、「芹川プレイパークのびのび事業」

です。芹川の堤防沿いに市が所有する手付かずの土地があったので、そこを借りて住民が自由に使える施設を造りました。敷地内には、子どもたちが遊べるように柵をめぐらせた「いちごパーク」、事務所を改修して休憩所やイベントスペースとして使えるようにした「晒庵」、希少価値の高い彦根りんごを植えた「りんご公園」などがあります。

今後の課題として施設の維持管理があげられます。そこで、彦根城のキャラクターであるひこにゃんを使った「ひこにゃん音頭」「ひこにゃん体操」などのDVDを販売して売り上げ収入を事業に活用しています。



芹川の「いちごパーク」

【報告会を聴講して】

今年NPOを設立したので、助成に関心を持ち参加しました。活動を自分たちだけのものにせず、多くの人が参加できる体制を整えていこうと、思いを新たにしました。(50代女性・愛知県)

山形

基調講演

民間の助成金は財の山

「金はやる氣に
ついてくる」

社会福祉法人共生理事 佐藤 博幸氏



佐藤 博幸氏

障害者支援センターを立ち上げて20年近くに
なりますが、その間、いくつかの助成金を活用してきました。
その経験に基づき、助成を受けるうえで知っておいていただきたいことを話したいと思います。
助成金は、申請手続きなどに手間と時間がかかりますが、新規事業を立ち上げたり、備品をそろえたり、調査研究などを進めたりするうえでとても有効です。でも、申請すれば必ず受けられるというわけではありません。

申請しても通らないのはなぜか。一つには、調査不足があげられます。助成金は、助成する側が推進する方針に沿った事業に対して支給されるお金です。自分たちのやりたいことが、助成する側の方針と合致していなければなりません。ですから、方針の意図を正確に読み取り、趣旨に沿った計画であることを明確に示す必要があります。
それから、計画に実現性がないケース。助成金を使って何をしたいのかを明確にし、それによって今後どのような展開が見込めるのかを具体的に示す必要があります。売り上げをいくらまで伸ばしたい、イベントにこれだけの人数を集めたいなど、できるだけ数値化して説得力をもたせるといいでしょう。
いまは助成団体の財政難などで、多くのところで審査が厳しくなっているといわれています。助成金の内容は改正されることも多いので、常にアンテナを立てて情報収集するようにしてください。そして、気になるところは書類を取り寄せ、電話で事前に相談をするといいでしょう。申請書の内容を団体内部で共有しておくことも大切です。助成団体から問い合わせがあったとき、「担当者しかわかりません」というのでは熱意は伝わりません。



山形県会場のパネラーのみなさん

助成事業の報告

採用されなかったら理由を聞き、あきらめず何度でも挑戦すると思います。助成金は、得られたお金で活動を活性化させるのはもちろんですが、申請過程で自分たちが何をやりたいのかを見つめ直すきっかけにもなるからです。

〈高齢者・障害者福祉基金〉
障害者駐車場
全国統一モデル普及事業

社団法人全国脊髄損傷者連合会山形県支部
発表者…支部長 吉田七百子氏
副支部長 小林 光雄氏

障害者の社会復帰のための活動をしているのですが、町を見渡してもまだバリアフリーが徹底できていないといえませんが、特に困るのが駐車場で、障害者用マークがあるにもかかわらず、心ない人たちの不正利用が後を絶たず、車いす利用者の間で問題になってい



吉田七百子氏



山形県会場

ました。

そのような状況を受けて山形県では、平成17年に車いす使用者の駐車場を青地に白マークの

塗装で統一するよう条例が改正されました。そこで私たちは、駐車場の一部を青色塗装して障害者用のスペースであることを認知してもらう「障害者駐車場全国統一モデル普及事業」を進めています。

塗装活動はボランティアの協力を得て行いました。病院、スーパー、道の駅など利用者の多い所からはじめ、いまでは県が管理するほとんどの駐車場に青色塗装のスペースが設けられるようになりました



小林 光雄氏



駐車場の青色塗装はボランティアの協力を得て

た。学校の駐車場を塗装するときは学生にも参加してもらうなど、若い世代にも啓発する機会をつくれたのはよかったです。また、これまで障害者用の駐車スペースは施設ごとに表示が異なっていたのですが、青色塗装に統一することでより認知されやすくなったという利点も上げられます。

加えて、この活動を全国に広げることを目的に脊髄損傷者連合会の全国大会も山形県で開催し、私たちの取り組みを紹介しました。今後は行政にも協力を呼びかけ、一日も早く制度化されるよう活動を継続していきたいと思っています。

〈子育て支援基金〉

日本語教材

「子育て日本語表現」作成事業

.....

特定非営利活動法人ヤマガタヤポニカ
 発行者…会員 古澤 弘美氏

ヤマガタヤポ

ニカは、在日外

国人に日本語を

教えたり、日本

語教師養成講座

を開いたり、企

業研修などを行

う日本語教育機関です。メンバーは12人で、それぞれ本職をもちながら地域に根ざした活動を行って



古澤 弘美氏

ます。

山形県は国際結婚率が高いといわれており、日本人男性と結婚して山形に住むようになった外国人女性も大勢います。彼女たちは、日常会話では不自由を感じませんが、子育てで使う日本語には多くの悩みを抱えています。たとえば、教科書で「これをしてはいけません」と習った表現も、子育てでは「これをしちゃだめ」と言う方が自然です。私たちは、そういう既存の教科書ではカバーしきれない日本語をまとめてテキストにし、同じような悩みをもっている人に提供できないか。そのような目的から助成金を申請しました。



日本語アカデミー

テキストは、単語、モデル会話、文法、練習問題などから成り、家に帰ったらすぐに使えるフレーズで構成されています。全部で300部印刷し、全国100カ所に無料配布しました。同じ悩みをもつ外国人女性からも好評で、「次のテキストはいいつ出るのか」といった問い合わせを受けるなど、かなりの反響をいただきました。学会で発表してほしいと依頼を受けたり、日本語雑誌や新聞などでも紹介されるなど、予想以上の手応えを感じています。今後、このテキストをさらに使い込み、利用者の

声なども参考にしながら、よりよい日本語教育の環境を整えていきたいと考えています。

【報告会を聴講して】

- 先駆的な事業を軌道に乗せていくのに、助成金が極めて力になったことが伝わってきました。(50代男性・山形県)
- 日の当たらない部分への活動に頭が下がる思いです。助成金の位置づけや心構えなど、大変参考になりました。(30代男性・山形県)

沖縄

基調講演

市民活動団体の地域での役割と運営のあり方

特定非営利活動法人

日本NPOセンター理事・事務局長

田尻 佳史氏

いま、市民活動への期待が高まっています。その背景には、社会の構図が極端に変化し、一人ひとりの生き方も多様化してきたことがあげられます。国

という大きな単位で考えるよりも、「いかに個人を大切にしていくか」を考えると、地域をよくすることに繋がってくる。制度化されていない「社会的課題」に目を向け、柔軟にサービスを提供できるものとして、NPOのような市民主体の活動は今後ますます重要になってくるといえるでしょう。



田尻 佳史氏

活動を継続させるためには、安定した財源の確保は欠かせません。NPOの財源は、大きく四つに分けられます。一つめが会員からの「会費」、二つめが自分たちの活動で収益をつくる「自主事業」、三つめが賛同者からの「寄付・助成」、四つめが依頼された仕事の対価である「受託事業」です。このうち、「会費」と「自主事業」は安定性が高い財源といえますが、「寄付・助成」と「受託事業」は、今年は収入があっても来年はゼロになるかもしれない変動性の高い財源です。自分たちの組織はどこからの収入が多いか調べてみてください。組織を維持させるために大切なのは、安定性の高い財源です。それらを確保するために助成金を活用し、会員数を増やしたり、自主事業を拡大するといった考えを持つ必要があるでしょう。

そして、もし会員が増えなくて悩んでいるとしたら、どこに原因があるか考えてみてください。開かれた活動をしていますか？ 会員にならないかと呼び掛けていますか？ 共感や支援の輪を広げる「市



沖縄県会場

「民性」、会員同士で課題を共有し合う「当事者性」、専門的な知識を生かす「専門性」のバランスはとれていますか？

これからの市民活動は、組織と組織、あるいは組織と行政、企業との「協働」がキーワードになると思います。助成金も協働の一つのかたちですが、この関係は組織が自立してはじめて成り立つものです。ぜひ、組織のあり方をもう一度みつめ直し、しっかりとした基盤をつくりあげ、地域で自立した活動をしてください。

助成事業の報告

〈子育て支援基金〉

子育て支援プロジェクト事業

.....
特定非営利活動法人うてい〜らみや

発表者：文化部長 田中美也子氏

事務局長 富永 智子氏

いま教育力の低下が叫ばれています。地域文化が消えつつあることが子育ての諸問題と深くかかわっているのではないかとという視点から、沖縄の精神文化であるわらべうたの採取と伝承を通して、古くから受け継がれてきた知恵を子育てに生かす「子

育ち支援プロジェクト事業」がスタートしました。

助成に先立ち、平成13年には市の援助を受けて首里のわらべうた約50曲を採取しました。

その成果を首里地区の小学校で紹介することはできたものの、

採取し、紹介するだけでは根付きにくいこと、また、活動を全県的なものにするためにも、他の地域のわらべうたも採取し、CDや本として残したいと思うようになりました。

助成金では、首里のわらべうたのCD付きテキストを作成した他、わらべうたの研究会と講座をそれぞれ24回ずつ、講演会を5回、わらべうた伝承者との交流ツアーを1回行いました。県内各地に向く「出前講座」の方法をとったため、わらべうたを見直す研究会も発足し、ラジオ番組でも毎週1曲ずつ放送されるようになるなど、私たちの活動をきっかけに新たな動きも見られるようになりました。また、小児科医やわらべうた研究家の方たちともネットワークができ、子育てをテーマにさまざまな分野の人たちと交わることができるようになりました。



富永 智子氏



田中美也子氏

わらべうたを通じた沖縄の子育て文化は、世界に誇れるものです。いつか全国にも伝えられるようになればと願っています。

〈高齢者・障害者福祉基金〉

高齢化社会における聴覚・補聴相談及び磁気ループ等の社会整備事業

特定非営利活動法人沖縄県難聴福祉を考える会
 発表者：附属診療所相談医（耳鼻咽喉科専
 門医・琉球大学名誉教授）

野田 寛氏



野田 寛氏

加齢とともに難聴になる確率は高くなりますが、難聴者にとって何よりも悲しいのは、周りの人の理解を得られないということです。耳が聞こえにくくなるとコミュニケーションがとりにくくなり、社会や家族から孤立してしまいます。すると、やる気や生きる意欲がなくなり、家に閉じこもりがちになり、ひいては寝たきりの状態になってしまいかねません。そのような事態を避けるために大切なのが、難聴の早期発見と早期対応です。



聴覚・補聴相談

私たちは、老人クラブや自治会などに出向いて、耳の健康や補聴器に関する講話の他、全員の聴力検査を行い、個別指導もしています。聞こえの具合を調べ、補聴器の上手な活用法や、食事コントロールや適度な運動も難聴予防には大切である（老人性難聴の大部分は内耳動脈の動脈硬化）ことを伝え、一人でも多くの人に関心をもってもらえるよう活動を続けています。

また、広場やホールなど、ある一定エリアでの補聴器の聴こえをよくする集団補聴（磁気ループなど）の普及にも力を入れています。

高齢者施設をまわって補聴器の話をすると、セールスと間違えられることもあります。助成金を受けて活動していると伝えることで、公平性が高い事業と信頼してもらえたのは大きな成果でした。この



沖縄県会場のパネラーのみなさん

3年間で130カ所以上をまわり、少しずつですが理解されるようになってきた気がします。今後も難聴者に対する社会のバリアフリー化を目指し、さまざまな提案を行っていきたいと思っています。

【報告会を聴講して】

- NPOの社会的意義を改めて認識しました。（30代男性・沖縄県）
- 内輪で自己満足に終わるのではなく、企業経営のようなどらえ方が必要だと思いました。（40代女性・沖縄県）

最後に

※この事業報告会は、開催県の都道府県社会福祉協議会の協力の元、開催しました。